



Environment

VOICE

アンリツ株式会社
執行役員
環境・品質総括
高木 章雄



環境経営の推進

昨今、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などへの関心を急速に高められており、企業は環境や社会問題への対応を重要な経営課題の一つとして認識してきています。

このような中、アンリツは「2020VISION」実現に向けた第2ステージの3カ年計画「GLP2017環境イニシアチブ」において重点テーマを5つ挙げて取り組んでいます。その一つとしてステークホルダーの皆さまの期待に応える情報開示をCSR報告書およびアンリツレポートの内容改善によって目指してまいりました。2017年2月には、これらレポートの内容が優れた情報開示と認められ、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」において優良賞を受賞することができました。また、当社の大きなコンプライアンス課題である主力製品（計測器・産業機械）への欧州RoHS指令の適用（2017年7月）も重点テーマであり、期限までに順守とその管理体制を整えることができました。さらに環境マネジメントシステムのISO 14001：2015版改訂を機に、事業活動との一体化を目指してシステムを見直し、2017年1月より運用を開始しています。今後は、マネジメントシステムを有効に機能させるためにトップマネジメントのリーダーシップが不可欠であると考え、推進してまいります。

2017年度は、「2020VISION」を確実に実現させるための最終の3カ年計画「GLP2020環境イニシアチブ」の策定およびその先の長期的な展望を描いていくことにより、持続可能な社会に貢献できる環境経営を目指していく所存です。

エコマネジメント・エコマインド

達成像3

アンリツグループ 環境方針

■ 環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。



■ 行動指針（国内アンリツグループ）

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

社会的貢献

◆エコマネジメント

社会やお客様の環境負荷低減に貢献するために、事業活動における法規制順守と環境負荷の低減、環境負荷の小さい製品の提供、環境負荷低減に貢献できる製品の提供などに向け、経営者は必要な経営資源を投入し、推進する

◆エコプロダクツ

省エネルギー、省資源、有害物質削減を製品のライフサイクル全体で配慮するとともに、お客様の使用環境においても環境改善に貢献できる製品を開発する

エコ オフィス

◆エコオフィス

オフィスの省エネルギー、省資源、3Rを実践して環境負荷低減に努める

エコ マネジメント

エコ プロダクツ

エコ ファクトリー

◆エコファクトリー

工場での環境汚染リスクの低減を図るとともに、省エネルギー、3Rを実践して環境負荷低減に努める

エコ ファミリー

◆エコマインド

社員一人ひとりが製品のライフサイクルの一部を担っていることを認識し、業務の中で環境改善を実践し、社会に貢献する良き企業市民になる

エコ マインド

◆エコファミリー

家庭においても、良き市民として、省エネルギー、省資源、3Rなど環境を意識した生活に努める

地球環境保護の バウンダリー

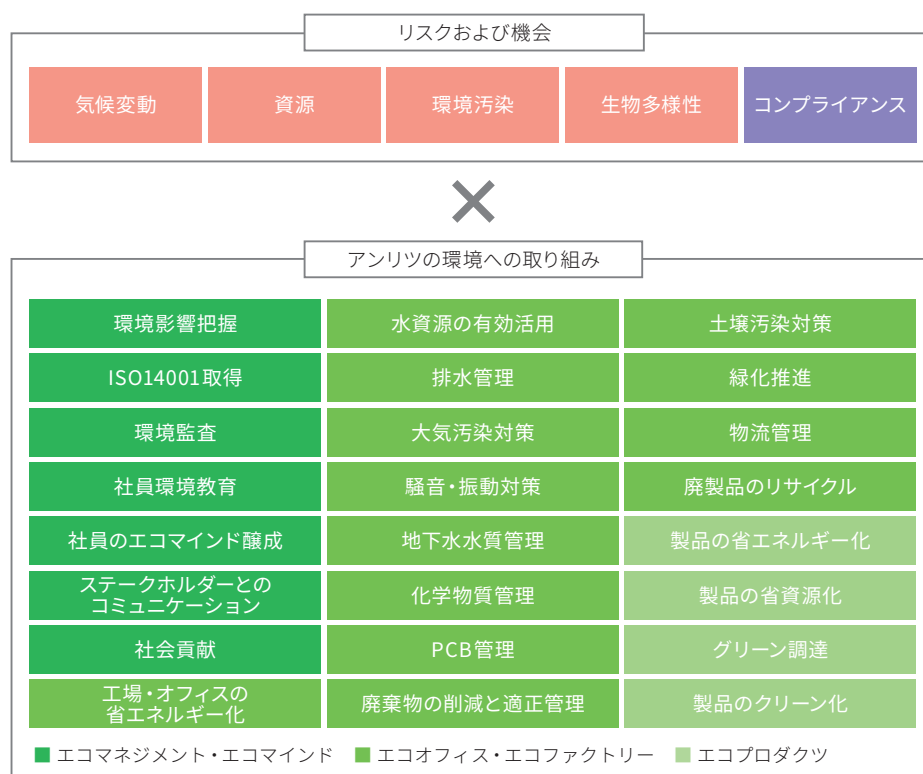
地球環境保護のバウンダリーはアンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。Anritsu A/S(デンマーク)については、サイトを閉鎖したため、2016年度以降、バウンダリーから外れました。

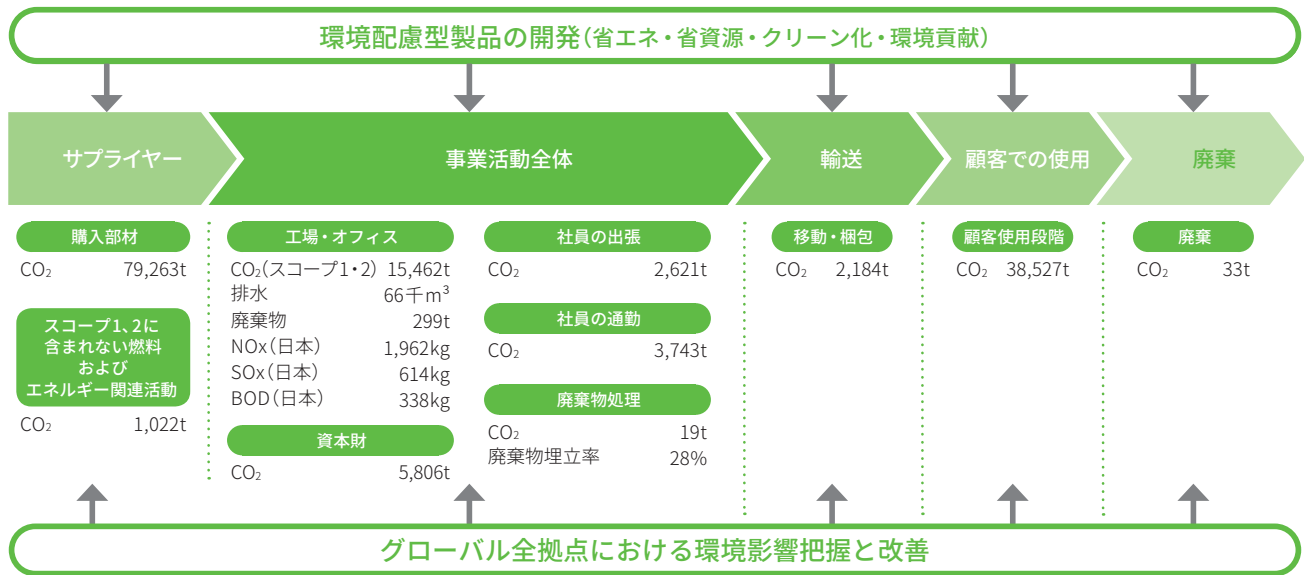
国内グループ会社	アンリツインフィニス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company(米国)	Anritsu Ltd.(英国)	

達成像3では、国内アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を含めて「厚木地区」と称しています。

アンリツの環境経営

アンリツでは、環境マネジメントシステムを軸として、環境に有害な影響を及ぼす側面および環境に有益な影響を及ぼすことができる側面を特定し、リスクおよび機会に対して効果的に取り組むことにより、継続的改善を目指しています。





※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。

目 詳細(Excel)

詳細データ

スコープの算定

アンリツは、バリューチェーン全体で排出した温室効果ガスをGHGプロトコルのスコープとして算定しています。

スコープ1には、HFC類、PFC類、N₂Oなどの温室効果ガスを含みますが、約4%と少量です。

スコープ2においては、継続的に省電力に努めています。

スコープ3においては、特にCO₂排出量の多い「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」について、改善策の検討を行っていきます。

なお、排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。

▶ バリューチェーン全体のCO₂排出量

事業から出る廃棄物 19

販売した製品の廃棄 33

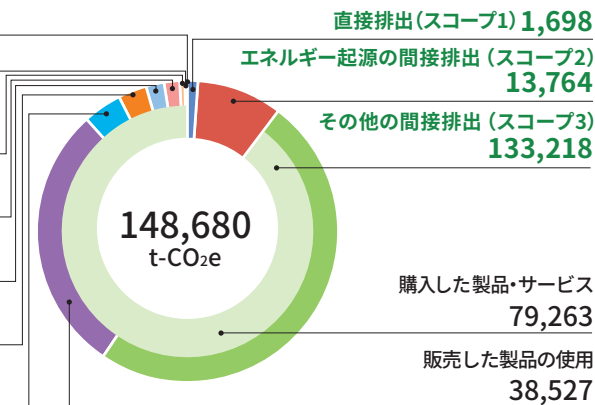
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 1,022

輸送、配送(上流) 2,184

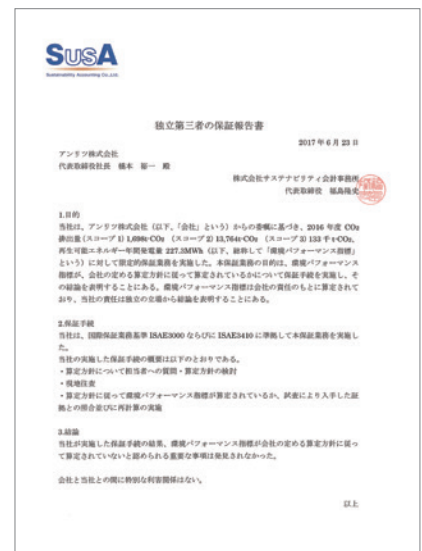
出張 2,621

雇用者の通勤 3,743

資本財 5,806



▶ 独立第三者の保証報告書



2020VISION 実現に向けた 取り組み

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」を目指し、環境経営を推進しています。2012年度からスタートした2020VISION 実現に向けての活動は、第2ステージの3カ年計画「GLP2017 環境イニシアチブ」の最終年度を迎えています。2017年度は、この「GLP2017環境イニシアチブ」を完遂するとともに、次のステージとなる「GLP2020環境イニシアチブ」、さらにその先の長期的な見通しも含めて計画を策定していきます。

▶「GLP2017環境イニシアチブ」重点テーマ

2020VISION：バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築			
	生物多様性保全への対応		
	気候変動対策 エネルギー・水	循環型社会形成 資源	汚染予防 化学物質
エコマネジメント	重点テーマ1 経営に密着したマネジメントシステムへの改善		
エココミュニケーション	重点テーマ2 ステークホルダーの期待に応える情報提供		
エコプロダクツ	重点テーマ3 省エネ・省資源製品の提供		重点テーマ4 有害物質非含有製品の提供
エコオフィス・エコファクトリー	重点テーマ5 エネルギー・水の有効利用	3Rの推進	化学物質の削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		

■ 重点テーマ1：経営に密着したマネジメントシステムへの改善

国内アンリツグループでは、2015年版へ改訂されたISO14001環境マネジメントシステムの見直しを行い、2017年1月から運用を開始しました（2017年12月に移行審査を受審予定）。見直しに当たっては、本来業務の中で積極的に環境改善に取り組めるシステムへの変更に主眼を置きました。2017年度は、環境配慮型製品の受注促進、業務効率の改善、品質の改善など、各部門の本来業務の中で環境改善への取り組みを始めています。

■ 重点テーマ2：ステークホルダーの期待に応える情報提供

これまで、CSR報告などの情報発信にあたり、当社独自の情報開示ガイドラインを作成し、環境省の環境報告ガイドライン、GRI-G4などへの適合性を高めてきました。その結果、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」の優良賞を受賞することができました。また、2016年度から環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、参加企業・投資家さまに環境情報を開示するとともに、投資家さまとの直接的なコミュニケーションを実施しました。投資家さまからは、当社の環境経営に関するコメントや開示情報の質に関するコメントを頂戴しました。今後も発信情報の改善に努めていきます。



詳細

第20回 環境コミュニケーション大賞 優良賞

目 詳細

スコープの算定

■ 重点テーマ3：省エネ・省資源製品の提供

2016年度は、エクセレント エコ製品として4機種を新たに登録しました。バリューチェーン全体のCO₂排出量を削減していくために、当社のスコープ3排出量の多くを占める「購入した製品・サービス」および「販売した製品の使用」について「GLP2020環境イニシアチブ」の中で改善計画を策定する予定です。特に、バリューチェーンにおいては、取引先さまとともに活動を推進する必要があることから、取引先さまのご理解、ご協力を得ていくための説明会を実施しました。

■ 重点テーマ4：有害物質非含有製品の提供

アンリツグループの主力製品である計測器および産業機械に対して、2017年7月から欧州RoHS指令が適用されます。アンリツグループでは、製品中に含まれる有害物質の削減に取り組み、2006年度以降の新製品は、RoHS指令に準拠して開発を行ってきました。また、当社の主力製品は、ライフサイクルが長いいため、2017年7月以降にお客さまのもとへお届けする既存製品についても対応が必要でしたが、対象製品の対応を完了しました。次期制限物質であるフタル酸エステル類を含有する部品についても、代替品候補を入手し、品質や耐久性に関する検討を開始しました。また、製品含有有害物質の管理ツールとして経済産業省主導のchemSHERPAの導入を2017年度に予定しています。

■ 重点テーマ5：エネルギー・水の有効利用

2016年度のエネルギー使用量は、厚木地区で2014年度比2.1%削減しましたが、平塚地区、東北地区での増加に伴い、グローバルアンリツとしては、2014年度比0.3%増加しました。

2016年度の水使用量は、2014年度比で厚木地区では17.1%削減、Anritsu Company(米国)では17.6%削減、グローバルアンリツとしては15.4%削減と大幅に改善しました。

TOPICS

「第20回 環境コミュニケーション大賞」
優良賞 受賞

WEB

表彰式パンフレット

当社の「2016CSR報告」および「2016アンリツレポート(統合報告書)」が優れた報告書であると認められ、環境省の「第20回 環境コミュニケーション大賞」の優良賞を受賞し、2017年2月に表彰を受けました。これは、当社のコーポレートコミュニケーション部を中心に、環境部門も含めたESG(環境・社会・ガバナンス)に関連する各担当部門が、地道にESGに関する取り組みを実行し、ステークホルダーの皆さまが求めている情報に対し、透明性、わかりやすさを追求して報告書のレベルを上げてきた成果と考えます。

特に環境情報の発信においては、2000年度から環境報告書、2005年度からはCSR報告書として、環境省の環境報告ガイドラインに準じて毎年開示してきました。近年、グローバルな投資家さまを中心に情報開示要求がさらに強まる状況を受け、2015年度には、環境省の環境報告ガイドラインをベースにGRI-G4の開示要求項目、当社に寄せられたアンケートなどを参考にして開示すべき項目を考慮した環境情報提供ガイドラインを作成し、漏れのない情報発信に努めてきました。

GRI-G4のGRI-Standardsへの切り替えや環境報告ガイドラインの見直しが行われますが、早期の対応を図り、今後も引き続き、ステークホルダーの皆さまの期待に応える情報を的確に発信できるよう努めていきます。



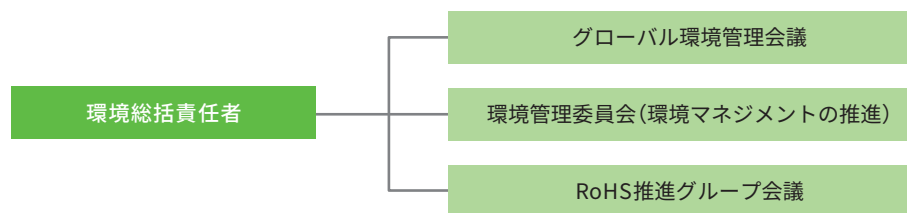
環境コミュニケーション大賞表彰式
表彰委員長の八木裕之様と執行役員・高木(右側)

環境経営推進体制

ステークホルダーの皆さまの環境要求、欧州RoHS指令に代表される製品含有化学物質規制への対応、気候変動対策、水資源問題など、グローバルアンリツが一体となって取り組むべき課題がますます増えてきています。このようなグローバルな環境全般の課題に対応するために、日本・アメリカ・イギリスの主要な3拠点の責任者で構成する「グローバル環境管理会議」を設置しています。

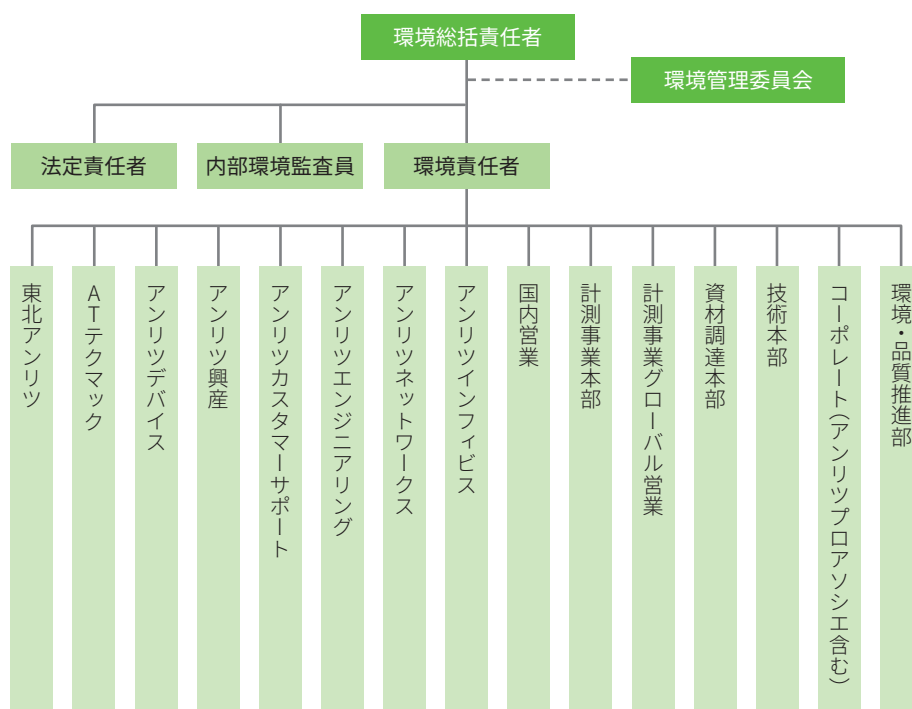
また、環境マネジメントシステムを軸とし、環境全般の課題を解決していくための「環境管理委員会」、欧州RoHS 指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進するための「RoHS 推進グループ会議」を設置し、課題解決、情報共有を行っています。環境経営の中核となる「環境管理委員会」は、環境総括責任者(アンリツ(株)環境総括執行役員)が委員長を務め、アンリツ(株)の各部門および国内グループ会社の環境担当責任者の他、内部統制、法務、CSR、CSなどの責任者もメンバーとして参加し、環境上のリスクと機会の把握、事業戦略との整合性の確認などについても考慮し、運用しています。

なお、環境配慮型製品の開発を推進するための「製品アセスメント委員会」を環境マネジメントシステムの下に設置していましたが、環境配慮型製品の開発は製品品質の一部であることから、品質マネジメントシステムの設計開発プロセスの中で推進していく体制に改めました。



環境管理組織 (国内アンリツグループ)

国内アンリツグループの環境管理組織は、環境総括責任者をトップとして、グループ会社を加えた体制で環境マネジメント活動を推進しています。



環境 マネジメントシステム

アンリツグループの主要生産拠点である日本とアメリカで環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得しています。

国内アンリツグループでは、2015年版の移行に伴い、より業務に密着した環境への取り組みを抽出し、活動を推進できるように社内規程を改訂しました。2015年版は、2017年1月から運用を開始し、2017年12月に移行審査を受ける予定です。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

* 東北アンリツ株式会社は1999年10月に単独で認証済みでしたが2003年に統合しました。



アンリツ株式会社
ISO14001登録証(日本語)



アンリツ株式会社
ISO14001登録証(英語)



Anritsu Company (米国)
ISO14001登録証

ISO14001 認証取得会社

アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2016年2月

【認証機関】JQA/JQA-EM0210*

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社



Anritsu Company (米国)

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2016年4月

【認証機関】NQA/EN12275



環境監査



環境監査の様子

国内アンリツグループの2016年度のISO14001外部審査は、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)を同時に受審する複合審査で受審しました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでしたが、ISO14001においては、改善の機会が6件、グッドポイント1件が挙げられました。

また、国内アンリツグループでは、内部環境監査を年2回実施し、7月には環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスの監査、10月には法令の順守状況の監査を行いました。その結果、おのこの監査において観察事項として19件、3件の指摘がありましたが、不適合に該当する項目はありませんでした。

なお、外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善を行い、次年度の内部監査で確認を行うようにしています。

2016年度は、化学物質管理やフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)対応について重点的に監査を実施しました。

法順守状況

国内アンリツグループでは、事業活動における環境に関連する法規制などを特定し、内部環境監査などを通じて順守状況の確認を行っています。水質、大気、騒音などの規制のあるものは、規制値よりも厳しい自主管理基準を設けて順守に努めています。

過去10年以上にわたり、法令違反に該当する事例は発生していませんでしたが、高圧ガス保安法において、空調用ヒートポンプチャラー(第二種製造設備)を2002年に移設した際の高圧ガス製造届出書の提出が漏れていたことが判明し、

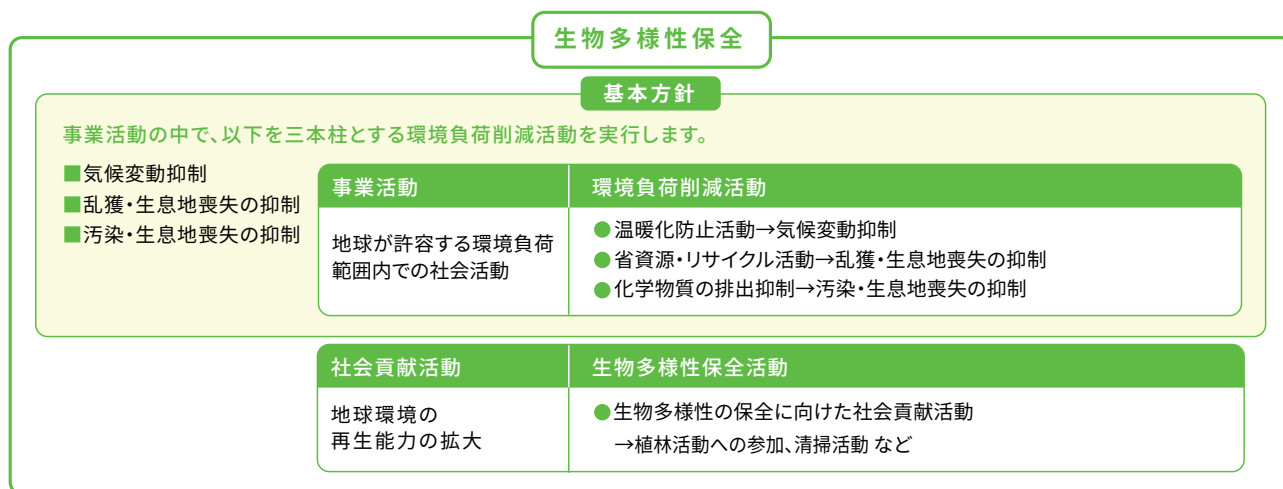
2017年3月に神奈川県より改善の指示を受けました。移設の際も届出が必要であることを再認識するとともに、高圧ガス関連の届出台帳を過去に遡って確認しやすい様式に改善し、内部監査で確実に届出状況をチェックして再発防止を図ることで、2017年4月に改善計画書が受理されました。今後、再発防止に努めるとともに、その他の法令順守はもちろんのこと、事故などの未然防止や環境負荷の低減に努めていきます。

なお、苦情などに関しては、環境マネジメントシステムにおいて、対応のしくみを構築していますが、近隣も含めた利害関係者からの苦情などはありませんでした。

生物多様性保全

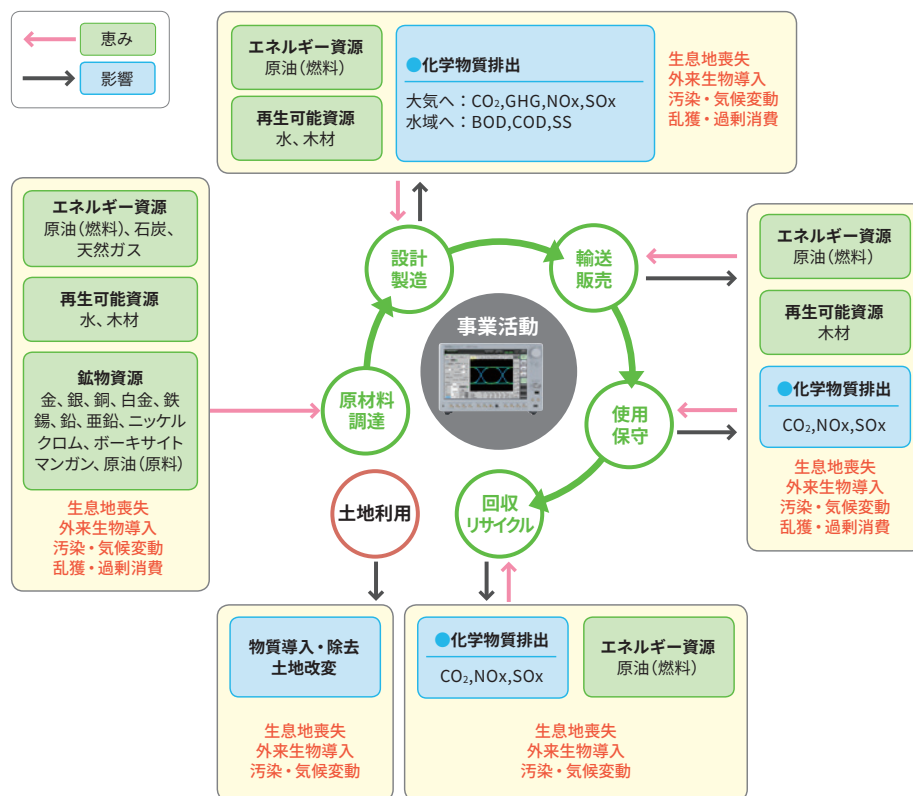
■ 生物多様性保全基本方針

アンリツグループの事業活動は、生物多様性を基盤とした生態系からさまざまな恵みを受ける一方、生態系に対して負の影響を与えています。このため、生物多様性の保全は環境経営の重要な課題です。アンリツグループは、事業活動の中で環境負荷削減活動を推進することを基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組むことで、生物多様性保全を実践しています。



■ 事業活動での取り組み

アンリツグループの事業活動と生物多様性のかかわりを把握するために、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)のフォーマットを参考に関係性マップを作成しました。このマップにより、事業活動と生態系とのかかわりを把握することができました。この結果をもとに、社員の環境教育の実施、グリーン調達ガイドラインによる取引先さまへの伝達、生態系に配慮した事業場緑化などの活動を行っています。



■ 日本経団連生物多様性宣言への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

社員環境教育



社員環境教育の様子



社員環境教育の教材

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、国内アンリツグループの全社員を対象としたeラーニングを毎年行っています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2016年度は、労働安全衛生法改正の施行に伴い、化学物質の取扱部門を対象に、化学物質のリスクアセスメントに関する教育を実施しました。eラーニングでは、「ISO14001 2015改訂」をテーマに、ISO14001の意図するところ、2015年版の重要な変更点や狙いなどを紹介し、2017年度の移行審査に向けた取り組み意識の向上を図りました。受講者は、2,687人でした。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

TOPICS

欧州の営業部門に
対するRoHS対応
教育の実施

*1 ニューアプローチ指令：製品
の安全・品質など規制統一
に関する欧州の法令

*2 CEマーク：製品の安全・品質
など規制適合品であることを表すマーク

*3 EMC指令：電磁波干渉によって
引き起こされる危険や装置
の障害を引き起こす可能性の
あるすべての電子・電気機器
に適用される欧州の法令

*4 LVD指令：「低電圧指令」とも
呼ばれ、AC50Vから1,000Vま
たはDC75Vから1,500Vの電圧
範囲で使用されるすべての電
気製品に対して適用される安
全性に関する欧州の法令

アンリツの主力製品である計測器やX線異物検出機は、2017年7月から欧州RoHS指令が適用されます。2017年3月には、欧州のお客さまの窓口である欧州の営業部門に対して、RoHS指令への取り組みと対応方法に関する教育を実施しました。

欧州RoHS指令は、ニューアプローチ指令^{*1}に基づいて、CEマーク^{*2}を表示することになっていますが、既存のEMC指令^{*3}/LVD指令^{*4}に対応したCEマークとRoHS指令を追加したCEマークは色と形が同じであるため、表示だけではRoHS指令対応製品かどうかを識別することが困難な場合があります。識別を容易にする方法を教育し、2017年7月の切替時に販売および修理などで問題が発生しないように対策を行いました。



欧州の営業部門に対する教育の教材

環境表彰制度

* AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動



社員の表彰

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動^{*}において環境に関する活動を行ったグループや提案を行った社員への表彰を行っています。

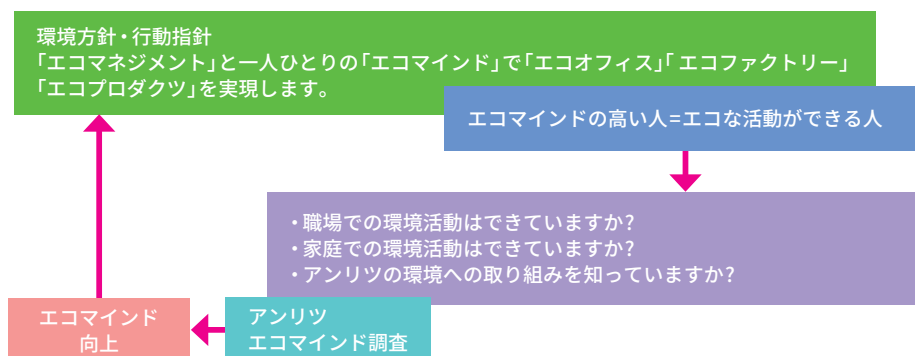
2016年度は、22件のグループ活動と115件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

社員のエコマインド

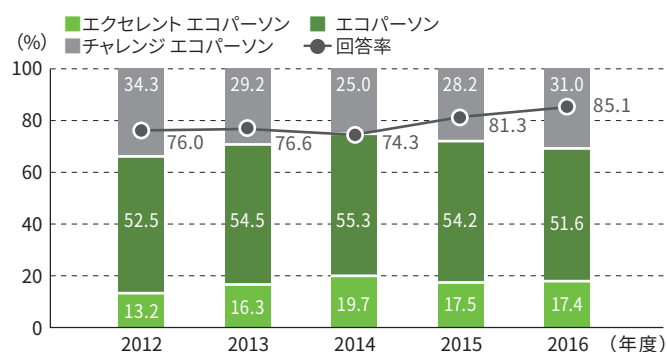
国内アンリツグループの全社員を対象に、エコマインドの浸透度を測るための調査を実施しています。

設問は、「エコマインドが高い人は、エコな活動ができる人」という観点と環境方針・行動指針をもとに、エコマインドをもって「エコオフィスにつながる行動（省エネルギー、3R、環境汚染リスク削減）がとれているか」を問う「職場における活動の実施状況」に加え、「家庭における活動の実施状況」、「自社の取り組み認知度」を測るものとしています。

2016年度は、回答率が85.1%（2015年度：81.3%）と向上しましたが、回答者の裾野が広がったこともあり、採点結果90点以上の「エクセレント エコパーソン」は、17.4%となりました。現在の設問でのエコマインド調査開始から5年が経過し、設問も陳腐化してきました。今後は、エコマインド調査のあり方も含め、社員のエコマインド向上のための意識づけの方法などを検討していく予定です。



▶ 社員のエコマインド

環境
コミュニケーションお客さま向け
「アンリツ環境ニュース」

社員向け「エコ倶楽部」

ステークホルダーの皆さまにアンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが、環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせがあった場合の対応体制を構築しています。また、CSR報告、環境広告、環境関連ニュースのインターネットによる発信などはもとより、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の発信も行っています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、環境省が発行している環境報告ガイドラインをベースに、GRI-G4の開示要求項目、CDPの設問なども考慮した環境情報提供ガイドラインを作成し、活用しています。

2016年度は、ESGに関する情報開示がますます重要になっていくと考え、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。この事業は、「低炭素活動を含む持続可能な取り組みを行う企業へ適正な資金が流れる社会経済を目指し、環境の情報開示と企業と投資家等の対話を支援する」もので、トライアルで環境情報を公開し、投資家さまなどとの対話を実施しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションがとれるよう、努めていきます。

CDP

非営利団体のCDPは、機関投資家（2017年5月時点、827機関、運用資産総額約100兆ドル以上）と連携して、世界の先進企業約5,600社に対して、「気候変動」や「水」、「森林」に対する戦略や温室効果ガスの排出量などの環境負荷情報の開示を求めて質問書を送り、その回答を分析・評価し、投資の判断材料として投資家に開示しています。アンリツでは、2012年度以降、「気候変動」に対する質問書（日本は500社が対象）に、継続して回答しています。

2016年度は、CDPの評価方法が大きく変更され、“スコアB：マネジメントレベル”という評価結果でした。このレベルは、「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。なお、評価方法変更前の2015年度のアンリツの評価は、ディスクロージャースコアが満点に近い99ポイント、パフォーマンススコアがCランクという結果でした。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。